

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人豊橋技術科学大学

1 全体評価

豊橋技術科学大学は、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、技術科学の教育・研究を使命としている。第3期中期目標期間においては、この使命の下、主に高等専門学校卒業生及び高等学校卒業生等を入学者として受け入れ、大学院に重点を置き、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成するとともに、次代を切り拓く技術科学の研究を行うほか、社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化することを通じて、世界に開かれたトップクラスの工科系大学を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教員及び研究者の国際通用性を高めるため、継続的に「教員英語力集中強化研修プログラム」や「グローバル教員研修プログラム」等を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- より高度なシステム工学理論と産業応用研究を推進し、主要な国際論文誌での成果公表と新たな産業ロボット、移動ロボット等の開発を通じた社会貢献を目標とした、新たな先端共同研究ラボラトリーとして、「TUT-Institute for system Dynamics (University of Stuttgart) 先端システム工学国際共同研究ラボラトリー」を平成31年4月から3年間設置することを決定している。(ユニット「優れた研究成果の社会還元を目指した取組」に関する取組)
- Industrial Ph.Dプログラム(仮)の実施に向け、平成29年度に締結された東フィンランド大学との大学院博士前期課程ダブルディグリー・プログラムについて、平成31年4月からの第一期生の履修開始に向けて、プログラムの周知、学生募集、選考方法を検討し、東フィンランド大学では9月から学生受入れを開始している。また、クロスアポイントメント制度による東フィンランド大学教授の雇用を引き続き行い、フィンランド及び日本での共同研究先の開拓を行うとともに、大学院博士後期課程ダブルディグリー・プログラムについても引き続き調整を行っているほか、プログラムを履修する学生に対する支援体制を検討し、大学・企業双方からの奨学支援体制を整備している。(ユニット「本学の機能を更に強化した組織整備による「グローバルリーダー」と「地域創生人材」の育成」に関する取組)

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 海外SDや事務改善の推進

事務職員の海外教育拠点（マレーシア・ペナン校）等での研修やオンライン英会話研修といったグローバルスタッフ・ディベロップメント（SD）等、SD活動を積極的に実施している。また、事務改善に際し、事務改革アクションプランの検証・見直し・策定といったPDCAサイクルを確立し、運用を行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ URA等による競争的資金への申請体制整備等による自己収入比率の上昇

リサーチ・アドミニストレーター（URA）、科学技術コーディネーター、教員によるチームにおいて競争的資金の申請体制整備といった取組を積極的に推進した結果、平成30年度における自己収入比率は39.6%（対前年度比約2.9ポイント上昇）となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 教員及び研究者の海外派遣

教員及び研究者の国際的通用性を高めるため、継続的に「教員英語力集中強化研修プログラム」「交流協定校の担当教員の拡大」「グローバル教員研修プログラム」「国際的な研究者育成事業（文部科学省プログラム）等の活用」を実施している。平成30年度の教員及び研究者の海外派遣率は中期計画に掲げる60%を上回る62.1%（144/232名）となっている。